

今後の「行政事業レビュー」について

平成 27 年 2 月 25 日
行政改革推進会議議員
土居 丈朗

○ これまで、「行政事業レビュー」は、事業実施府省の自律的な P D C A サイクルの徹底を図ることで、事業の改善を通じ、政策効果や透明性を向上することに寄与してきた。

○ しかしながら、「行政事業レビュー」に実際に携わった評価者からは、以下のような問題点が指摘されている。

- ① アウトプットとアウトカムの違いが明確でない等、適切な成果指標が設定されていないケースが散見される。
- ② レビューは府省単位で行われるため、省庁間で縦割りになっている事業に切り込み、国全体をにらんだ事業の成果と効率性を横串的に総合評価することが難しい。
- ③ 指摘事項の横展開が出来ているか、また、廃止された事業内容が他の事業に紛れ込んでいないかを検証する仕組みが必要。
- ④ 費用対効果や行政主体間の役割分担を強く意識させるための指標等が必要。

これらについては、今般、事務局から提示された「27 年度の行政事業レビューの実施に向けた改善の方向性について（案）」により、一定の改善が図られると思われる。

○ しかし、「行政事業レビュー」を通じて、真に事業の政策効果を高めるためには、施策の意義や事業の位置づけを見極める等、個々の事業から施策・政策（制度）にまで遡った事業の必要性・有効性等の検証を行う必要があるのではないか。この点に関し、評価者からも、

- ① レビューにおいて、重要かつ長期的に取り組むべきテーマを取り上げた場合、府省側での再検討に外部有識者も参加し、複数年かけて十分なフォローアップを行うことが必要。
- ② 構造的な問題の場合、行政事業レビューの議論だけでは不足するから、行政事業レビューでの議論を契機にして、本格的な審議に移行するなどの取組が必要。
- ③ 個々の事業のパフォーマンスに注目しすぎるために、上位概念である戦略ないし運営方針との整合性は、ほとんどチェックできていない。など改善に向けた意見が出されているところである。

○ 一方、「国・行政のあり方に関する懇談会」では、「事業」ではなく「社会課題」を個々に取り上げ、厳しい財政状況や社会・経済構造の中長期の変化（少子高齢化の進展、地域社会の衰退等）を見据えつつ、ゼロベースで解決策を議論した。これは試行的な取組みではあったが、活発な議論の中、予算・税制・規制などの既存の行政ツールにとらわれない発想・アプローチが多々示された。

○ 昨年の「秋のレビュー」では、こうした「国・行政のあり方に関する懇談会」の議論の成果を積極的に活用することとし、また、「地方創生」、「女性活躍」といった重要課題について、府省横断的に事業の有効性・効率性の検証を行った。しかし、これらの取組は、緒についたばかりであり、まだ発展させる余地が大きい。

○ こうした諸課題を踏まえると、今後、「行政事業レビュー」を通じたPDCAサイクルを一層強化するためには、まずは、フォローアップを強化することとし、「公開プロセス」や「秋のレビュー」で取り上げたテーマから適切なものを選定し、複数年の取組みも視野に行革関係者と関係省庁等との間で指摘事項の反映状況やそれによる政策効果の向上度合等について、行政の無謬性にとらわれず、腰を落ち着けて検証を行う場を設けるべきではないか。同時に、「行政事業レビュー」における指摘事項が事業の改善に十分に反映されている好事例も取り上げ、そのフォローアップを通じ、ベストプラクティスの横展開を図ることとしたらどうか。

こうした取組みを通じて、より抜本的な見直しを図ることが出来るのであれば、これは「公開プロセス」や「秋のレビュー」を補完する“行政改革の新しい展開”ともなり得るもの。

○ なお、その際、懇談会の議論を参考に、例えば下記の切り口等に着目することとすれば、「行政事業レビュー」の目的の一つである「事業の必要性・有効性等の検証」について、更に一步踏み込むことにもなるのではないか。

① 大胆かつ柔軟な民間の活用

… 社会課題の解決を行政が一手に担う“丸抱え”行政からの脱却。

② 各府省、国・地方の連携強化

… 各部局が垣根を越え協働することにより、課題解決力を最大限強化。

③ 行政の革新

… 国民への説明の徹底、科学的な政策立案、無謬性の弊害除去等。